

## 星野リゾート・リート投資法人に対する 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の実行について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、星野リゾート・リート投資法人（執行役員：秋本 憲二、以下「星野リゾート・リート」）に対し、本日、「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（※1、以下「本商品」）を実行しました。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：吉原 昌利、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

星野リゾート・リートは、資産運用会社である株式会社星野リゾート・アセットマネジメントと一体となり、自然環境に配慮し、持続可能な社会に向けて観光を通じて貢献するサステナビリティポリシーを定め、目標として4つの柱を掲げ、重点課題（マテリアリティ）として特定しております。

〈みずほ〉は、こうした星野リゾート・リー트의マテリアリティへの取り組みを中心に、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に確認を行い、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として評価しました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR、※4）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省のESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しています。

〈みずほ〉は、SDGs達成に向けた取り組みについて、環境・社会・経済へのポジティブ・インパクトを示していくことが重要であると考えており、金融機関として本商品を通じ、ポジティブ・インパクト創出・評価に向けた取り組みを支援していきたいと考えています。

また、みずほ銀行は、みずほリサーチ&テクノロジーズと共にインパクト評価、ならびにインパクトマネジメント（定期的なモニタリングを通じたポジティブ・インパクトに関するKey Performance Indicator（KPI）達成やネガティブ・インパクトのコントロール支援等）を活用したエンゲージメント（建設的な対話）を行うことで、お客さまの取り組みを継続的にサポートします。

※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021年6月25日付ニュースリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の取扱開始について [https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625\\_2release\\_jp.pdf](https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf)

※2：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※3）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが2017年に発表したSDGs達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の3側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FIはインパクト特定のツールとして、気候の安定性、水域、エネルギー、生物種、生息地、文化と伝統等34のインパクトトピックからなるインパクトレーダーを提示している。

※3：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

※4：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

以 上

インパクト	目標・KPI	SDGs	
		目標	ターゲット
食糧、資源効率・安全性、廃棄物 [ネガティブ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食品ロス削減に向けた取り組み               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎年度：取り組みの実施</li> </ul> </li> </ul>		<p>12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。</p> <p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>
資源効率・安全性 [ネガティブ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ グリーンリース締結割合               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎年度：80%以上</li> </ul> </li> </ul>		<p>7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 水消費量の削減に向けた取り組み               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎年度：取り組みの実施</li> </ul> </li> </ul>		<p>6.4 2030年までに、全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。</p>
廃棄物 [ネガティブ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 廃棄物管理の実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎年度：取り組みの実施</li> </ul> </li> </ul>		<p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>
気候 [ネガティブ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ GHG 排出量（2020年比）               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030年：40%削減</li> <li>・ 2050年：ネットゼロ</li> </ul> </li> </ul>		<p>7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p>
			<p>13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。</p>
健康・衛生、雇用 [ポジティブ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ テナント満足度調査               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎年度：調査またはその結果の対応の実施</li> </ul> </li> </ul>		<p>3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。</p>
			<p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p>

インパクト	目標・KPI	SDGs	
		目標	ターゲット
教育 [ポジティブ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人材育成のための取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎年度：取り組みの実施</li> </ul> </li> </ul>		4. 4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
文化・伝統、包括的で健全な経済、経済収束 [ポジティブ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域経済活性化の取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎年度：取り組みの実施</li> </ul> </li> </ul>		12. b 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。
気候、資源効率・安全性 [ポジティブ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境認証取得物件割合 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎年度：30%以上</li> </ul> </li> </ul>		7. 3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
			13. 1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。
生物多様性と生態系サービス [ポジティブ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生物多様性を保全する取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎年度：取り組みの実施</li> </ul> </li> </ul>		15. 5 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020 年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。